

# 四半期報告書

(第66期第3四半期)

自 平成22年10月1日  
至 平成22年12月31日

**マナック株式会社**

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
3 関係会社の状況 .....	2
4 従業員の状況 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 生産、受注及び販売の状況 .....	3
2 事業等のリスク .....	4
3 経営上の重要な契約等 .....	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4
第3 設備の状況 .....	6
第4 提出会社の状況 .....	7
1 株式等の状況 .....	7
(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	7
(4) ライツプランの内容 .....	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	7
(6) 大株主の状況 .....	7
(7) 議決権の状況 .....	8
2 株価の推移 .....	8
3 役員の状況 .....	8
第5 経理の状況 .....	9
1 四半期連結財務諸表 .....	10
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	10
(2) 四半期連結損益計算書 .....	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
2 その他 .....	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	24

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	マナック株式会社
【英訳名】	MANAC INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉之原 祥二
【本店の所在の場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084（954）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 杉之原 誠
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084（954）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 杉之原 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間	第65期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	6,119,946	7,348,176	2,085,454	2,596,563	8,911,518
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△32,205	332,413	14,108	199,451	235,064
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	△9,889	211,530	17,164	119,326	187,733
純資産額（千円）	—	—	8,183,239	8,436,460	8,400,122
総資産額（千円）	—	—	12,221,578	12,377,709	12,471,123
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,018.40	1,049.98	1,045.42
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は四半期純損失金額（△） （円）	△1.23	26.33	2.14	14.85	23.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	67.0	68.2	67.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	363,055	656,033	—	—	563,826
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△54,337	△649,701	—	—	△937,332
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	247,547	△489,556	—	—	377,794
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	2,433,762	1,385,084	1,881,134
従業員数（人）	—	—	349	338	349

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第66期第3四半期連結累計（会計）期間、第65期第3四半期連結会計期間及び第65期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第65期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	338
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	187
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
ファインケミカル事業 (千円)	983,799	—
難燃剤事業 (千円)	641,354	—
ヘルスサポート事業 (千円)	204,131	—
報告セグメント 合計 (千円)	1,829,284	—

(注) 記載金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
ファインケミカル事業 (千円)	511,342	—
難燃剤事業 (千円)	66,242	—
ヘルスサポート事業 (千円)	113,712	—
報告セグメント 合計 (千円)	691,297	—

(注) 記載金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
ファインケミカル事業 (千円)	1,490,817	—
難燃剤事業 (千円)	794,459	—
ヘルスサポート事業 (千円)	311,286	—
報告セグメント 合計 (千円)	2,596,563	—

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
第一工業製薬株式会社	219,655	10.5	280,939	10.8
中尾薬品株式会社	308,275	14.8	259,977	10.0

(注) 記載金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、エコポイント制度などの景気対策効果や新興国の経済成長に伴う生産や輸出が増加したことから、景気は緩やかに回復いたしました。一方では、円高やデフレ圧力が引続いていることから、先行き不透明感が一層強まっております。

化学業界においても同様に、厳しい経済環境が継続しております。

このような経済環境下、当社は、売上高が大きく伸びない中で、得意技術により市場需要に早期に対応する研究開発に取り組み、また生産性向上やコスト削減も継続的に粘り強く実施してまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の当社グループの業績は、前年同四半期に比しては増収増益となり、売上高は2,596百万円（前年同四半期比+511百万円、24.5%増）、営業利益は179百万円（前年同四半期比+179百万円）、経常利益は199百万円（前年同四半期比+185百万円）、四半期純利益は119百万円（前年同四半期比+102百万円、595.2%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりです。

#### ①ファインケミカル事業

ファインケミカル事業については、半導体関係向けの電子材料や機能性材料の需要が上向いたこと、医薬関連製品は経済状況に左右されることなく堅調に推移したことから前年同四半期を上回りました。その結果、売上高は1,490百万円、セグメント利益は238百万円となりました。

#### ②難燃剤事業

難燃剤事業については、家電製品やIT産業関連製品のプラスチック分野に使用される材料が、エコポイント制度やアジア市場の活発な経済に支えられ前年同四半期を上回る需要となり、需要に応じた生産を続けていることから順調に推移いたしました。その結果、売上高は794百万円、セグメント利益は108百万円となりました。

#### ③ヘルスサポート事業

ヘルスサポート事業については、人工透析用薬剤として使用される原材料の販売が主ですが、国内需要はほぼ横ばいで推移しております。その結果、売上高は311百万円、セグメント利益は41百万円となりました。

### (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて93百万円減少し、12,377百万円となりました。これは主に流動資産は144百万円増加したものの、有形固定資産が減価償却により259百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて129百万円減少し、3,941百万円となりました。これは主に流動負債は171百万円増加したものの、長期借入金が返済により258百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて36百万円の増加となり、8,436百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前四半期連結会計期間末に比べて69百万円減少し、1,385百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、176百万円（前年第3四半期連結会計期間は80百万円の減少）となりました。

これは、仕入債務の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、80百万円（前年第3四半期連結会計期間は192百万円の減少）となりました。

これは、有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、163百万円（前年第3四半期連結会計期間は178百万円の増加）となりました。

これは、借入金の返済等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は77百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,625,000	8,625,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,625,000	8,625,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	8,625,000	—	1,757,500	—	1,947,850

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 589,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,011,200	80,112	—
単元未満株式	普通株式 24,000	—	1単元（100株）未満 の株式
発行済株式総数	8,625,000	—	—
総株主の議決権	—	80,112	—

#### ② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
マナック株式会社	広島県福山市箕沖町 92番地	589,800	—	589,800	6.84
計	—	589,800	—	589,800	6.84

（注）上記記載の自己株式数は平成22年9月30日現在の株主名簿に基づくものであり、平成22年12月31日現在の自己株式数は590,096株であります。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	420	491	423	455	474	450	478	455	435
最低（円）	381	372	385	383	416	411	430	420	400

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	813,709	758,842
受取手形及び売掛金	※2 2,983,373	2,991,754
有価証券	561,005	1,410,787
金銭の信託	1,550,000	750,000
商品及び製品	1,143,968	1,068,493
仕掛品	336,593	385,468
原材料及び貯蔵品	511,076	452,192
繰延税金資産	62,378	84,158
その他	157,861	73,711
貸倒引当金	△2,670	△2,503
流動資産合計	8,117,297	7,972,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,132,122	1,209,035
機械装置及び運搬具（純額）	569,887	747,318
土地	1,146,675	1,146,717
建設仮勘定	34,919	30,392
その他（純額）	76,613	85,995
有形固定資産合計	※1 2,960,218	※1 3,219,460
無形固定資産	5,055	6,012
投資その他の資産		
投資有価証券	896,377	869,882
関係会社長期貸付金	110,700	111,100
繰延税金資産	95,924	82,520
その他	192,736	209,841
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	1,295,138	1,272,745
固定資産合計	4,260,412	4,498,217
資産合計	12,377,709	12,471,123

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,338,584	1,097,594
短期借入金	1,204,177	1,374,864
未払法人税等	87,760	51,539
賞与引当金	64,682	92,401
その他	502,673	409,639
流動負債合計	3,197,878	3,026,038
固定負債		
長期借入金	253,492	511,976
退職給付引当金	242,259	225,885
役員退職慰労引当金	54,729	55,329
負ののれん	131,762	162,168
その他	61,128	89,602
固定負債合計	743,370	1,044,961
負債合計	3,941,249	4,071,000
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,757,500	1,757,500
資本剰余金	1,947,850	1,947,850
利益剰余金	5,104,144	4,953,132
自己株式	△243,450	△243,328
株主資本合計	8,566,043	8,415,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△50,953	10,740
為替換算調整勘定	△78,630	△25,772
評価・換算差額等合計	△129,583	△15,031
純資産合計	8,436,460	8,400,122
負債純資産合計	12,377,709	12,471,123

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	6,119,946	7,348,176
売上原価	5,080,901	5,852,570
売上総利益	1,039,045	1,495,606
販売費及び一般管理費	※1 1,148,369	※1 1,216,128
営業利益又は営業損失(△)	△109,323	279,478
営業外収益		
受取利息	5,195	3,657
受取配当金	14,489	14,061
有価証券売却益	1,088	—
負ののれん償却額	30,406	30,406
受取ロイヤリティー	30,094	35,310
助成金収入	15,203	—
その他	18,908	29,748
営業外収益合計	115,385	113,185
営業外費用		
支払利息	22,428	22,228
為替差損	10,592	33,906
その他	5,247	4,115
営業外費用合計	38,268	60,250
経常利益又は経常損失(△)	△32,205	332,413
特別利益		
前期損益修正益	※2 12,636	—
固定資産売却益	21	733
投資有価証券売却益	5,499	2,670
その他	1,022	644
特別利益合計	19,179	4,048
特別損失		
固定資産除却損	5,268	3,488
固定資産売却損	1,402	—
投資有価証券評価損	3,018	489
ゴルフ会員権評価損	648	—
その他	600	85
特別損失合計	10,937	4,062
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△23,964	332,399
法人税、住民税及び事業税	8,967	105,000
法人税等調整額	△23,042	15,868
法人税等合計	△14,074	120,869
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,889	211,530

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,085,454	2,596,563
売上原価	1,704,920	2,016,649
売上総利益	380,533	579,914
販売費及び一般管理費	*1 380,224	*1 400,314
営業利益	308	179,599
営業外収益		
受取利息	1,483	1,056
受取配当金	6,851	6,796
有価証券売却益	516	—
負ののれん償却額	11,474	10,135
受取ロイヤリティー	8,843	8,751
その他	6,826	9,432
営業外収益合計	35,996	36,172
営業外費用		
支払利息	9,070	7,277
為替差損	10,519	8,892
その他	2,606	150
営業外費用合計	22,196	16,320
経常利益	14,108	199,451
特別利益		
固定資産売却益	21	—
投資有価証券売却益	560	1,179
投資有価証券評価損戻入益	—	575
その他	—	98
特別利益合計	581	1,853
特別損失		
固定資産除却損	3,296	2,184
固定資産売却損	1,402	—
投資有価証券評価損	3,018	—
特別損失合計	7,717	2,184
税金等調整前四半期純利益	6,973	199,120
法人税、住民税及び事業税	1,943	41,468
法人税等調整額	△12,134	38,326
法人税等合計	△10,190	79,794
四半期純利益	17,164	119,326

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△23,964	332,399
減価償却費	371,627	281,629
負ののれん償却額	△30,406	△30,406
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9,100	△600
賞与引当金の増減額(△は減少)	△36,930	△27,718
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,736	16,373
受取利息及び受取配当金	△19,684	△17,719
支払利息	22,428	22,228
有形固定資産除売却損益(△は益)	6,649	2,754
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,499	△2,670
売上債権の増減額(△は増加)	△227,806	△580
たな卸資産の増減額(△は増加)	△37,091	△102,172
仕入債務の増減額(△は減少)	426,712	243,380
その他	△55,119	7,824
小計	385,552	724,721
利息及び配当金の受取額	19,677	17,510
利息の支払額	△22,437	△22,265
法人税等の支払額	△19,736	△63,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,055	656,033
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△126,335	△357,028
定期預金の払戻による収入	114,828	205,760
有価証券の売却による収入	—	450,000
金銭の信託の取得による支出	—	△1,950,000
金銭の信託の解約による収入	—	1,150,000
有形固定資産の取得による支出	△285,823	△56,767
投資有価証券の取得による支出	△26,044	△118,288
投資有価証券の売却による収入	38,719	25,447
子会社株式の取得による収入	225,440	—
貸付金の回収による収入	3,100	400
その他	1,777	775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,337	△649,701
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	145,618	△240,926
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△157,716	△188,244
自己株式の取得による支出	△176	△122
配当金の支払額	△40,178	△60,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,547	△489,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△12,824
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	556,265	△496,049
現金及び現金同等物の期首残高	1,877,496	1,881,134
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,433,762	* 1,385,084

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

該当事項はありません。

**【表示方法の変更】**

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年12月31日)

**(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)**

前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券の売却による収入」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有価証券の売却による収入」は11,204千円であります。

**【簡便な会計処理】**

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項はありません。

**【追加情報】**

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,963,732千円</p> <p>※2 期末日満期手形 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日の満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 21,908千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,747,780千円</p> <p>—————</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料及び賞与 340,929千円 賞与引当金繰入額 20,433 退職給付費用 14,024</p> <p>※2 前期損益修正益のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>過年度固定資産税還付金 8,233千円 過年度受取ロイヤリティー 4,403</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料及び賞与 357,776千円 賞与引当金繰入額 20,049 退職給付費用 13,143</p> <p>—————</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料及び賞与 138,181千円 賞与引当金繰入額 20,433 退職給付費用 4,700</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料及び賞与 144,498千円 賞与引当金繰入額 20,049 退職給付費用 4,381</p>

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
691,276	813,709
金銭の信託	金銭の信託勘定
600,000	1,550,000
有価証券勘定に計上している MMF等	有価証券勘定
330,902	561,005
有価証券勘定に計上している 譲渡性預金	小計
950,000	2,924,714
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金、 譲渡性預金、金銭の信託
△137,066	△1,537,164
現金同等物に含めないその他預金	現金同等物に含めないその他預金
△1,350	△2,465
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,433,762	1,385,084

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,625千株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 590千株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	40,175	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	20,087	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

## 5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	ファインケミカル事業 (千円)	難燃剤事業 (千円)	ヘルスサポート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,041,118	677,988	366,347	2,085,454	—	2,085,454
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	1,041,118	677,988	366,347	2,085,454	(—)	2,085,454
営業利益	55,791	85,331	53,969	195,092	(194,784)	308

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	ファインケミカル事業 (千円)	難燃剤事業 (千円)	ヘルスサポート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,251,295	1,820,751	1,047,900	6,119,946	—	6,119,946
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	3,251,295	1,820,751	1,047,900	6,119,946	(—)	6,119,946
営業利益又は営業損失(△)	214,635	136,111	135,529	486,276	(595,599)	△109,323

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ファインケミカル事業	電子材料及び医薬品とそれらの中間体
難燃剤事業	プラスチック用難燃剤とそれらの関連製品
ヘルスサポート事業	人工透析液用原料及び試薬

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	294,225	294,225
II 連結売上高（千円）		2,085,454
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	14.1	14.1

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	953,315	953,315
II 連結売上高（千円）		6,119,946
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	15.6	15.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア……台湾、中国、韓国  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品の種類別に「ファインケミカル事業」「難燃剤事業」「ヘルスサポート事業」の3つに事業を区分し、それぞれが戦略を立案して事業活動を展開しております。これら3つの事業区分とそれらにおける主要製品は以下のとおりです。

- ファインケミカル事業……機能性材料及び医薬品とそれらの中間体  
 難燃剤事業……プラスチック用難燃剤とそれらの関連製品  
 ヘルスサポート事業……人工透析液用原料

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,082,745	2,374,903	890,526	7,348,176
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	4,082,745	2,374,903	890,526	7,348,176
セグメント利益	486,349	284,499	117,904	888,753

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,490,817	794,459	311,286	2,596,563
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,490,817	794,459	311,286	2,596,563
セグメント利益	238,725	108,637	41,131	388,494

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	888,753
全社費用（注）	△609,275
四半期連結損益計算書の営業利益	279,478

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	388,494
全社費用（注）	△208,895
四半期連結損益計算書の営業利益	179,599

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用等であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当第3四半期連結会計期間末において、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当第3四半期連結会計期間末において、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当第3四半期連結会計期間末において、取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当第3四半期連結会計期間末において、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,049.98円	1株当たり純資産額 1,045.42円

## 2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △1.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 26.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△9,889	211,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△9,889	211,530
期中平均株式数(株)	8,035,503	8,035,119

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 14.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	17,164	119,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	17,164	119,326
期中平均株式数(株)	8,035,411	8,035,029

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当社グループでは、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間においては、当該リース取引残高について、著しい変動は認められず、記載しておりません。

## 2【その他】

平成22年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………20,087千円

(ロ) 1株当たりの金額……………2.5円

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日……………平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

マナック株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マナック株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

マナック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

世良 敏昭

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

家元 清文

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マナック株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。